

6 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

【計画別・年度別】

○ 行政改革大綱（H8.1）・財政健全化方策（案）（H 8 ～H 1 0）取組実績・職員数	4 2
○ 財政再建プログラム（案）（H 1 1～H 1 3）取組実績・職員数	4 4
○ 行財政計画（案）（H 1 4～H 1 6）取組実績・職員数	4 6
○ 行財政計画（案）【改定版】・行財政改革プログラム（案）（H 1 7～H 1 9）取組実績・職員数	4 8
○ 財政再建プログラム（案）（H 2 0～H 2 2）取組実績・職員数	5 0
○ 財政構造改革プラン（案）（H 2 3～H 2 5）取組実績・職員数	5 2

【記載内容】

1 行革取組について

- 行革取組は、平成 8 年度以降の取組実績にかかる主な内容を記載したものです。一部、当初予算額ベースとなっています。
- 取組内容・効果額等のデータは、各行革計画の改革工程表等の記載内容をまとめたものです。
- 各行革計画で取組みの方針や内容、実績（効果額）のまとめ方に差異があるため、本資料の作成に際しては、概ね類似（共通）していると思われる取組み内容や実績（効果額）等にまとめた上で、比較し易いように編集したものとされています。
- 効果額について、8 年度から 19 年度まで事業費ベース、20 年度以降は一般財源ベースとなっています。
- 職員数削減効果額は職員費 1 千万円／人で算出したものです。

2 職員数について（財政ノート参照）

【4 / 1 現在人数について】

- 職員数は、各年度 4 月 1 日現在の、一般職（教育長含む。）に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含み、臨時的任用職員又は非常勤職員を除く。
- 各部門の職員数は、総務省の定数管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。
- 一般行政部門には知事部局における特別会計、企業会計のほか、各行政委員会事務局及び議会事務局を含む。ただし、平成 22 年度以前の水道部は一般行政部門に含む、教育委員会事務局及び平成 16 年度以前の大学等は、教育部門に含む。

6 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）【計画別・年度別】

○行政改革大綱（H8.1）・財政健全化方策（案）（H8.8）

【H8～H10 取組実績（事業費ベース）】

項目 / 年度	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
(1) 歳出	○人員の削減（一般行政+教育）△915人	91	○人員の削減（一般行政+教育）△899人	90	○人員の削減（一般行政+教育）△1,112人	111
			○給与改定（平成9年度人勸）1年間凍結	80	○給与改定（平成10年度人勸）1年間凍結	70
			○特別職等給与・管理職手当カット （出資法人役員・管理職についても同様の措置）	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】 ○特殊勤務手当の見直し【平年度ベース】 （97種類⇒47種類:平成10年12月から実施）	3 7
	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成7年度9月補正後比】 （建設単独△10%、一般施策△15%）	47 192	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成8年度当初比】 （建設単独△30%、一般施策△10%）	80 311	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成9年度当初比】 （建設単独△30%、一般施策△10%（一部△30%））	44 249
	○主要施設整備プロジェクトの凍結 （庁舎行政棟・議会棟、現代芸術文化C等）		○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】		○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】	
	（小計）	（330）	（小計）	（564）	（小計）	（484）
(2) 歳入	○府有財産の売払い	47	○府有財産の売払い	46	○府有財産の売払い	66
	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース16億円）	8	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース3億円）	2	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース6億円）	3
	○超過課税の延長【平成8年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日）	329	○超過課税による増収【平成9年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日） ○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】 （従来の取組によるものを含む145億円）	307 105	○超過課税による増収【平成10年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日） ○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】 （従来の取組によるものを含む160億円）	250 60
	（小計）	（384）	（小計）	（460）	（小計）	（379）
	（合計）	（714）	（合計）	（1,024）	（合計）	（863）

備 考	※ (H8~H10の3年間トータル額) H14.2 行財政計画 (案) 改革工程表「付属資料・行財政改革の取組実績」P1~2 参照 ※ (各年度の取組み) H12.9 財政ノート P26 参照
-----	---

【(参考) H8~H10 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 8 年 度		平成 9 年 度		平成 10 年 度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	16,653人	(-39人)	16,478人	(-175人)	16,336人	(-142人)
教育部門	59,054人	(-725人)	58,237人	(-817人)	57,352人	(-885人)
【小計】	75,707人	(-764人)	74,715人	(-992人)	73,688人	(-1,027人)
警察部門	20,816人	(-76人)	21,177人	(+361人)	21,268人	(+91人)
【合計】	96,523人	(-840人)	95,892人	(-631人)	94,956人	(-936人)

○財政再建プログラム(案)(H10.9)

【H11～H13 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△1,351人	135	○人員の削減(一般行政+教育)△1,252人	125	○人員の削減(一般行政+教育)△1,196人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	119
	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止	150	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止【継続】(2年間の効果額合計325億円)	175	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止【継続】(3年間の効果額合計400億円)	75
	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3
	○期末手当0.3月カット	135	○期末勤勉手当0.2月カット	89	○期末手当0.05月カット	21
	○事務事業の見直し(財政再建プログラム(案)上の個別見直し)	207	○事務事業評価による見直し(評価対象1,173事業:うち休・廃止145事業、見直し264事業)	190	○事務事業評価による見直し(評価対象1,153事業:うち休・廃止128事業、見直し196事業)	195
	○シーリングによる歳出削減【平成10年度当初比】(建設公共△10%・単独△50%、一般施策△30%)	638				
	○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】			○公の施設改革プログラム策定(11年度末廃止7施設、民間委託1施設など)	2	○公の施設等見直し(12年度末廃止4施設)
			○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】		○主要プロジェクト見直し(面・鉄軌道整備3事業等)(主要施設4構想廃止等)	
	(小計)	(1,268)	(小計)	(584)	(小計)	(413)
(2) 歳入	○府有財産の売払い	120	○府有財産の売払い	81	○府有財産の売払い	76
	○使用料・手数料の改定(平年度ベース2億円)	1	○使用料・手数料の改定(平年度ベース46億円)	21	○使用料・手数料の改定(平年度ベース2億円)	1
	○超過課税による増収【平成11年度実績】(平成11年11月1日～平成14年10月31日)	228	○超過課税による増収(平成11年11月1日～平成14年10月31日)	244	○超過課税による増収・法人事業税、法人府民税法人税割(平成11年11月1日～平成14年10月31日) ・法人府民税均等割(平成13年4月1日～平成16年3月31日)	251
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	101	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	96	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	128
	(小計)	(450)	(小計)	(442)	(小計)	(456)

	(合 計)	(1, 718)	(合 計)	(1, 026)	(合 計)	(869)
備 考	※ (H11～H13の3年間トータル額) H16.2 行財政計画 (案) 改革工程表「付属資料・行財政改革の取組実績」P1～2 参照 ※ (各年度の取組み) H15.2 行財政計画 (案) 進捗状況 (改革工程表) の「付属資料・行財政改革の取組実績」P1～P2 及び H15.9 財政ノート P28～29 参照					

【(参考) H11～H13 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
職員数	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	16,099人	(-237人)	15,791人	(-308人)	15,499人	(-292人)
教育部門	56,180人	(-1,172人)	54,944人	(-1,236人)	53,436人	(-1,508人)
【小計】	72,279人	(-1,409人)	70,735人	(-1,544人)	68,935人	(-1,800人)
警察部門	21,248人	(-20人)	21,261人	(+13人)	21,171人	(-90人)
【合計】	93,527人	(-1,429人)	91,996人	(-1,531人)	90,106人	(-1,890人)

○行財政計画(案)(H13.9)

【H14～H16 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△510人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	51	○人員の削減(一般行政+教育)△624人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	62	○人員の削減(一般行政+教育)△408人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	41
	○普通昇給24月(H11・H12)延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～H14の4年間効果額)【継続】	480	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億)	(480)	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	(480)
	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【1～3月分(通年効果額175億円)】	40	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【H14改定分135億、H15.1～3月分45億(通年効果額105億)】	180	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【H15改定分60億】	60
	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3
	○期末手当0.05月カット	20	○期末手当0.25月カット	105		
	○超過勤務手当縮減、通期手当支給方法変更	20				
			○退職手当見直し	27	○退職手当見直し ○退職時特別昇給の廃止	35 10
	○施策評価による見直し(評価対象287施策1,810事業：うち休・廃止273事業、見直し330事業、出資法人含む) ※効果額は出資法人改革分を含まない	197	○施策評価による見直し(評価対象275施策1,843事業：うち休・廃止202事業、見直し205事業)	151	○施策評価による見直し(評価対象277施策1,850事業：うち休・廃止180事業、見直し168事業)	60
	○建設事業の重点化	240				
	○公の施設改革プログラム策定(28施設のあり方、達成すべき数値目標設定)	3	○公の施設等の見直し【対象施設28施設】(改革プログラムに沿った施設あり方検討等)	2	○公の施設等の見直し【対象施設28施設】(改革プログラムに沿った施設あり方検討等)	3
○主要プロジェクト見直し		○主要プロジェクト見直し(点検・評価・方針決定)		○主要プロジェクト見直し(点検・評価・方針決定)		
○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)14年度△9法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)14年度約△230人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	11	○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)15年度△4法人・累計△13法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)15年度約△350人・累計約△580人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	2	○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)16年度△5法人・累計△17法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)16年度約△290人・累計約△870人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	10	

	○経費の節減	9	○経費の節減	6	○経費の節減	5
	(小計)	(1,074)	(小計)	(538)	(小計)	(227)
(2)歳入	○府有財産の売払い	105	○府有財産の売払い	97	○府有財産の売払い	138
	○使用料・手数料の改定	5	○使用料・手数料の改定	2	○使用料・手数料の改定	
	○超過課税による増収	252	○超過課税による増収	267	○超過課税による増収	306
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	41	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	40	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	43
	○長期貸付金の前倒し償還	9				
	(小計)	(412)	(小計)	(406)	(小計)	(487)
	(合計)	(1,486)	(合計)	(944)	(合計)	(714)
備考	<p>※(H14~H16の3年間の取組実績トータル額) H18.2行財政計画(案)改革工程表 P16~17 参照 ※(H14・H15の取組実績) H16.2行財政計画(案)進捗状況(改革工程表)の「付属資料・行財政改革の取組実績」P1~P2 参照 ※(H16の取組み) 取組実績データなしのため、H16取組実績=(H14~H16の3年間トータル額)-(H14・H15年度の取組み)の差し引きにより算出した。</p>					

【(参考) H14~H16 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	15,125人	(-374人)	14,759人	(-366人)	14,465人	(-294人)
教育部門	53,092人	(-344人)	52,703人	(-389人)	51,999人	(-704人)
【小計】	68,217人	(-718人)	67,462人	(-755人)	66,464人	(-998人)
警察部門	21,445人	(+274人)	21,670人	(+225人)	21,861人	(+191人)
【合計】	89,662人	(-444人)	89,132人	(-530人)	88,325人	(-807人)

○行財政計画(案)【改定版】(H16.11)・行財政改革プログラム(案)(H18.11)

【H17～H19 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△746人(効果額は大学独法化による減等除く)	45	○人員の削減(一般行政+教育)△3,190人(効果額は病院独法化による減等除く)	18		
	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	480	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億円) ○給与水準(現給保障)引き下げ(17年度改定【通年】と18年度【1～3月】の効果計) ○給与構造改革の給与水準引下げ(昇給停止分)	(480) 34 47	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億円) ○給与水準(現給保障)引き下げ(18年度改定【通年】の効果計)	(480) 88
	○特別職等給与・管理職手当カット、特殊勤務手当等見直し	4	○特別職等給与・管理職手当カット、特殊勤務手当等見直し	4	○特別職等給与・管理職手当カット	2
	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4%など)	81	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4%など)	81	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4%など)	81
	○超過勤務手当縮減	5			○財政収支上の地域手当(10%)への対応	80
	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	25	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	2	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	36
	○互助会補助金等縮減	4	○互助会補助金等縮減	32		
			○教職員の新たな給与制度構築(定時制通信教育手当、給料調整額、産業教育手当、部活動手当の改定)	12	○教職員の新たな給与制度構築(定時制通信教育手当、給料調整額、産業教育手当、部活動手当の改定)	24
	○施策評価による見直し(評価対象275施策1,869事業：うち休・廃止195事業、見直し136事業)	101	○施策評価による見直し(評価対象273施策1,851事業：うち休・廃止165事業、見直し122事業)	63	○施策評価による見直し(評価対象273施策1,851事業：うち休・廃止165事業、見直し122事業)	117
	○経費節減	10	○経費節減	3		
	○建設事業の重点化(平成16年度比：建設公共・単独△10%)	213			○建設事業の重点化	157
	○公の施設の改革	1	○公の施設の改革	3	○公の施設の改革	1
	○出資法人の改革	5	○出資法人の改革(効果額：5億円・再掲)	11	○出資法人の改革(効果額：5億円・再掲)	8
○主要プロジェクト見直し(点検・評価を行い具体的な対応方針を決定)		○主要プロジェクト見直し(点検・評価を行い具体的な対応方針を決定)				
(小計)	(974)	(小計)	(310)	(小計)	(594)	

(2) 歳入	○府有財産の売払い	143	○府有財産の売払い	215	○府有財産の売払い	160
	○使用料・手数料の改定	1	○使用料・手数料の改定		○使用料・手数料の改定	
	○超過課税による増収	337	○超過課税による増収	388	○超過課税による増収	416
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	30	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	35	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	40
	○広告事業収入の確保(0.6億円)	1	○広告事業収入の確保		○広告事業収入の確保(0.8億円)	1
(小計)	(512)	(小計)	(638)	(小計)	(617)	
(合計)	(1,486)	(合計)	(948)	(合計)	(1,211)	
備考	<p>※(H17の取組実績)H18.2行財政計画(案)改革工程表P16~17参照 ※(H17~H18の2年間の取組実績トータル額、H19当初取組み)H19.2行財政計画(案)改革工程表P18~19参照 ※(H18の取組実績)取組実績データなしのため、H18取組実績=(H17~H18の2年間の取組実績トータル額)-(H17の取組実績)の差し引きにより算出した。 ※(H19の取組実績)取組実績データなしのため、H19当初予算ベースの額を記載した。</p>					

【(参照)H17~H19職員数】※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	14,158人	(-307人)	10,850人	(-3,308人)	10,484人	(-366人)
教育部門	51,327人	(-672人)	52,205人	(+878人)	52,426人	(+221人)
【小計】	65,485人	(-979人)	63,055人	(-2,430人)	62,910人	(-145人)
警察部門	22,130人	(+269人)	22,591人	(+461人)	22,795人	(+204人)
【合計】	87,615人	(-710人)	85,646人	(-1,969人)	85,705人	(+59人)
備考	(参考)公立大学法人大阪府立大学H17.4.1設立 ※府立大学・大阪女子大学・府立看護大学の3大学統合		(参考)・地方独立行政法人大阪府立病院機構H18.4.1設立 ※急性期総合医療C・呼吸器アレルギー医療C・精神医療C・成人病C・母子保健総合医療C			

○財政再建プログラム(案)(H20.6)

【H20～H22 取組実績(一般財源ベース)】

項目 / 年度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)
(1) 歳出		—		—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H22当初△314人) (H22～H26の5年間でH21当初比△900人を 目指す) ※財プロ案取組みの外枠	—
	○給料月額の時限的カット【H20.8～H22】 (知事△30%、副知事△20%、教育長・水道企業 管理者△18%、指定職△16%、部長級△14%、 管理職△11.5%、管理職以外△9.5～△3.5%)	195	○給料月額の時限的カット【H20.8～H22】 (同左)	295	○給料月額の時限的カット【H20.8～H22】 (同左)	295
	○退職手当の減額【H20.8～当分の間】 (知事△50%、副知事△20%、教育長・水道企業 管理者△15%、指定職△10%、その他一般職 △5%)	54	○退職手当の減額【H20.8～当分の間】 (同左)	54	○退職手当の減額【H20.8～当分の間】 (同左)	54
	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8～】	26	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8～】	26	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8～】	26
	○住居手当(持家)見直し【H20.8～】	11	○住居手当(持家)見直し【H20.8～】	16	○住居手当(持家)見直し【H20.8～】	16
	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8～】	1	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8～】	1	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8～】	1
	○旅費制度見直し【H20.8～】	12	○旅費制度見直し【H20.8～】	18	○旅費制度見直し【H20.8～】	18
	○互助会等補助金の全額削減【20年度～】	17	○互助会等補助金の全額削減【20年度～】	17	○互助会等補助金の全額削減【20年度～】	17
	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8～】	13	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8～】	26	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8～】	26
			○休職制度(休職給)等の見直し	7	○休職制度(休職給)等の見直し	7
			○義務教育等教員特別手当等見直し【H21.4～】	10	○義務教育等教員特別手当等見直し【H21.4～】	24
	○事務事業の見直し【対象:全事業、うち主要 検討事業38項目】 ※全事業を性質別など2,880項目に区分の上、 見直しを実施。 (方向性:H20廃止374項目、H21廃止499 項目)	216	○事務事業の見直し (同左)	275	○事務事業の見直し (同左)	310
	○建設事業の縮減 (一般財源ベースで原則2割程度縮減)	75	○建設事業の縮減 (同左)	83	○建設事業の縮減 (同左)	81
	○公の施設見直し【対象:28施設】 (方向性:廃止6、民営化3、地元連携強化5、 集約・多機能化2、運営抜本的見直し3、移 転1、大幅コスト縮減7、機能縮小1)	4	○公の施設見直し【対象:28施設】 (方向性:同左)	6	○公の施設見直し【対象:28施設】 (方向性:廃止6、民営化2、地元連携強化5、 集約・多機能化2、運営抜本的見直し3、大幅コ スト縮減9、機能縮小1)	10
○出資法人見直し【対象:44法人】 (方向性:廃止・撤退等5、統合3、民営化5、 自立化18、存続11)	24	○出資法人見直し【対象:43法人】 (方向性:同左)	35	○出資法人見直し【対象:43法人】 (方向性:廃止・撤退等4、統合3、民営化5、自 立化22、存続9)	39	
○主要プロジェクトの点検【対象:9事業】		○主要プロジェクトの点検【対象:9事業】		○主要プロジェクトの点検【対象:9事業】		
(小計)	(648)	(小計)	(869)	(小計)	(924)	

(2) 歳入	○府有財産の売却 ○自動販売機設置の公募実施	74 3	○府有財産の売却 ○自動販売機設置の公募実施 ○府有財産使用料・貸付料の減免見直し	93 5 3	○自動販売機設置の公募実施 ○府有財産使用料・貸付料の減免見直し	4 3
			○使用料・手数料の改定等	1	○使用料・手数料の改定等	1
	○出資法人からの歳入確保	14	○出資法人からの歳入確保	7	○出資法人からの歳入確保	7
	○基金の活用（府営住宅整備基金等）	50	○基金の活用（公共施設等整備基金等）	31	○基金の活用（公共施設等整備基金等）	9
	○義務教育費国庫負担金の受入増	3	○義務教育費国庫負担金の受入増	5	○義務教育費国庫負担金の受入増	1
	○市町村施設整備貸付金の繰上償還 ○退職手当債の発行 ○単年度黒字財源の活用	100 185 14				
	(小計)	(443)	(小計)	(145)	(小計)	(25)
(合計)	(1,091)	(合計)	(1,014)	(合計)	(949)	
備考	<p>※H23.2 財政再建プログラム（案）改革工程表参照 ※「事務事業の見直し」の項目数は、財政再建プログラム（案）資料（事務事業）の総括表参照 ※「公の施設見直し、出資法人見直し、主要プロジェクトの点検」の対象・方向性は、H20.9~H22.9 財政ノート参照 ※効果額は各年度最終予算額ベースで算定したもの</p>					

【(参考) H20~H22 職員数】 ※上記の「職員数の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	10,298人	(-186人)	9,734人	(-564人)	9,300人	(-434人)
教育部門	52,380人	(-46人)	51,966人	(-414人)	51,855人	(-111人)
【小計】	62,678人	(-232人)	61,700人	(-978人)	61,155人	(-545人)
警察部門	22,891人	(+96人)	22,865人	(-26人)	22,957人	(+92人)
【合計】	85,569人	(-136人)	84,565人	(-1,004人)	84,112人	(-453人)

○財政構造改革プラン(案)(H22.10)

【H23～H25 取組実績(一般財源ベース)】

項目 / 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
1 行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	
(1) 歳出	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H23当初△139人) 別途、水道部廃止により△453人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H24当初△265人) 別途、試験研究機関の独法化により△239人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H25当初△244人) ※H22～H25計△962人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—	
	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 【知事等】知事△30%、副知事△20%、教育長 △18% ほか【職員】部長級△14%、管理職 △11.5%、管理職以外△9～△3% ほか	270	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 (同左)	270	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 (同左)	270	
	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令 義務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見 直し41、廃止4)	78	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令義 務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見直 し41、廃止4)	101	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令義 務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見直 し41、廃止4)	110	
	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大き さを踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大き さを踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大き さを踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9	
	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	6	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	8	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	9	
	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3) ○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	1	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3) ○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	3	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3) ○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	3	
	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大 きな影響を及ぼす可能性のある項目	—	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大 きな影響を及ぼす可能性のある項目	—	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大 きな影響を及ぼす可能性のある項目	—	
	(小計)	(364)	(小計)	(391)	(小計)	(401)	
	(2) 歳入	○府有財産の売却等上積み	9	○府有財産の売却等上積み	45	○府有財産の売却等上積み	58
		○使用料・手数料見直し	—	○使用料・手数料見直し	1	○使用料・手数料見直し	1
○財産使用料・貸付料見直し		1	○財産使用料・貸付料見直し	1	○財産使用料・貸付料見直し	1	
○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)		4	○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)	7	○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)	19	
○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)		43	○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)	41	○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)	39	
○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)		7	○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)	5	○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)	5	
○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還		2	○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還	2	○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還	1	
○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入		—	○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入	1	○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入等	1	
(小計)	(66)	(小計)	(113)	(小計)	(125)		

(3) 予算編成における取組等	○予算編成における取組み	205	○予算編成における取組み	155	○予算編成における取組み	145
	(取組み主なもの)・部局長マセメントによる要求精査・査定段階での精査・執行段階での収支改善活用・財政調整基金等の活用・行革推進債の活用 ※効果額は予算編成における財源対策の内数					
	(小計)	(205)	(小計)	(155)	(小計)	(145)
	(合計)	(635)	(合計)	(659)	(合計)	(671)

2 国等への制度提言	分野	提言項目	提言数			
			23年2月時点	24年2月時点	25年2月時点	26年2月時点
	地方財政制度	○地方交付税への対応 ○国と地方の役割分担を踏まえた権限・財源・責任の明確化	(H22 対象) 2項目 2提言	(H23 対象) 2項目 2提言	(H24 対象) 2項目 2提言	(H25 対象) 2項目 2提言
	社会保障制度	○社会保障関係の基準財政需要額の充実 ○生活保護制度 ○国民健康保険制度 ○後期高齢者医療制度 ○介護保険制度 ○障害者自立支援法に基づく福祉サービス給付 ○公費負担医療制度 ○児童扶養手当	(H22 対象) 8項目 19提言	(H23 対象) 8項目 19提言	(H24 対象) 8項目 19提言	(H25 対象) 8項目 19提言
	その他の制度提言等	○公営住宅 ○子ども手当 など	(H22 対象) 10項目 13提言	(H23 対象) 10項目 15提言	(H24 対象) 10項目 16提言	(H25 対象) 10項目 16提言
	【国等の対応に対する評価】 ×=措置されず △=一部措置されたが不十分 ○=ほぼ提言どおり措置 ◎=提言どおり措置		(H22 提言への対応評価) ×: 26提言 △: 8提言 ○: 1提言 ◎: 1提言	(H23 提言への対応評価) ×: 22提言 △: 11提言 ○: 1提言 ◎: 2提言	(H24 提言への対応評価) ×: 19提言 △: 15提言 ○: 1提言 ◎: 2提言	(H25 提言への対応評価) ×: 17提言 △: 17提言 ○: 1提言 ◎: 2提言

備考

※財政構造改革プラン(案) <平成23年度から平成25年度までの取組み実績>改革工程表参照
 ※効果額は最終予算額ベースで算定したもの
 ※「予算編成における取組み」による目標額は、改革プラン策定時の財源不足額-改革プラン個別取組項目の効果額積上げ=目標額(収支差)となっています。
 毎年、府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、歳入の確保や歳入の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施したもので、収支均衡予算を編成したことをもって、計画通りの取組みを実施したこととしています。
 ※「提言への対応評価」は、府の提言に対する国の対応状況を評価したもの

【(参考) H23~H25 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
職員数						
一般行政部門	8,546人	(-754人)	8,175人	(-371人)	7,925人	(-250人)
教育部門	51,891人	(+36人)	51,744人	(-147人)	51,056人	(-688人)
(小計)	60,437人	(-718人)	59,919人	(-518人)	58,981人	(-938人)
警察部門	23,092人	(+135人)	23,172人	(+80人)	23,202人	(+30人)
(合計)	83,529人	(-583人)	83,091人	(-438人)	82,183人	(-908人)
備考	(参考)・H23.4 大阪広域水道企業団へ水道事業を移管 ・公立大学法人大阪府立大学へ H23.4 府立工業高専を移管		(参考)・H24.4 産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所を地方独立行政法人化			